これからの国土形成 中部から

～新しい中部のかたち～ 国土形成計画シンポジウム

これからの中部地方の地域づくりを考える『～新しい中部のかたち～ 国土形成計画シンポジウム』（国土交通省中部地方整備局・中部運輸局主催、中日新聞社共催）が二十二日、名古屋市千種区の今池ガスホールで開催された。開発中心ではない新たな国土づくりのために必要なことは何か。この地域を代表する有識者をパネリストに迎え、新しい中部のこれからについて意見を交えた。約三百五十人が熱心に耳を傾け、今後の中部のあり方について理解を深めた。

パネリスト
伊藤 達雄氏 名古屋産業大学 学長
神尾 隆氏 中部経済連合会 副会長
須田 寛氏 東海旅客鉄道 相談役
谷岡 郁子氏 中京女子大学 理事長・学長
林 良嗣氏 名古屋大学 教授

コーディネーター
小出 宣昭 中日新聞社 常務取締役編集担当

伊藤達雄氏

神尾 隆氏

須田 寛氏

小出 中部地域の特徴からお話いただけますか。

谷岡 この地域はパッとしない地域だといわれてきましたが、実際は大きな実力を持っています。その実力が基盤であったからこそ万博や名古屋ブームとして注目されました。今後は万博という花がどのような種をつけるかが大事です。万博では合意やパートナーシップを求める動きがあり、それを可能にしたのは人口や業種などからこの地域が非常にいいサイズだったからです。

伊藤 一九五〇年頃、日本を七つのブロックに分けた開発促進法と首都圏、近畿圏をターゲットにした大都市圏法がつくられました。そのとき中部の四県はどこにも属さない白地になっていました。そこで中部九県の知事などが議員立法で開発促進法ではない大都市圏法としての中部圏開発整備法を一九六六年に制定させました。万博も中部空港もこのときの思いが引き継がれて実現できたのだと思います。国土形成計画法がいう、地域は自分達でつくる、ということをこの地域は立派に成し遂げてきました。整備法制定以来四十年の歴史を振り返ってみると、日本の国つくり手法の原点は中部にあると思われます。

「国土形成計画」をテーマに行われたパネルディスカッション＝名古屋千種区の今池ガスホールにて

谷岡郁子氏

林 良嗣氏

国づくりの原点 五県を中部圏に 伊藤氏

東西文化の接点 須田氏

須田 関西に住んでいると名古屋は関西の一部という印象さえ受けます。トルコのイスタンブールと同じで東西文化の接点として独自の文化があるからです。東西の文化を吸収して一つの文化をつくり上げてきた中部の特色をもっと主張すべきです。中部、関西、関東それぞれの文化の特色を生かしながらそれらを結び付け、自立した圏域としてつなげる中核にあるのが中部です。その意味で関西と関東の橋渡しのできる地域です。

小出 日本経済をけん引している中部の力を維持継続していくのに必要なものは何ですか。

神尾 産業振興、社会資本整備、道州制の三つがあります。産業振興で特に重要なことは先端技術であるナノテクノロジーなどによる産業振興、国際競争力の強化、産業構造の高度化、産学連携による新しい科学技術の創出、新しい企業の誘致などです。また中部で比較的弱いとされている創業、起業の促進を強化することも大切です。

社会資本整備では水源地域である長野県を含めた中部五県を中部圏として考えているのでインフラ整備はまだまだ必要です。そして万博、空港を成功させた地域の総合力を将来にわたり継続させるには地理的、歴史的背景、産業との関連といった多方面から検討して中部州の実現を目指す必要があります。

小出 人口減少、高齢化といった大きなトレンドの中で成熟社会には何が必要ですか。

林 人口減少時代にあっては土地利用が重要な戦略となってきます。今後はこれまでのような経済成長は望めないのにインフラの維持管理のコストだけは上昇していきます。人口が少なく水害対策などのインフラ整備をしなければならない地域の社会的コストも人口密度の高い地域が負担しています。社会的コストを抑えるには、郊外から中心市街地へ居住人口を戻すことです。今後百年で人口が半減するならば、維持する市街地も半分にしないと公共投資の一人当たりの負担が倍増してしまいます。名古屋市の中心部には人口の約3％しか居住していません。ここに一割の人を住まわせれば流入交通量が減り、渋滞や排気ガスも減少します。

風土を地域文化に 成熟社会のモデル 谷岡氏 林氏

谷岡 風土という表現が考えられています。一つは国土と地域を一緒になってつくっていくこと、二つ目が世界に開かれた国土づくり、三つ目は各地域が自立経済圏として連帯しながら国土を形成していくことです。開発型から成熟型へ変化するには量的なものから質的なものへの転換が必要です。そしてこれまでのストックの活用と、安全・安心な国土づくりです。ひと言でいえば開発から形成への更新です。これまでの国土計画は国主導でつくられてきました。しかし、これからは地方でも計画をつくり、国と地方の計画とが対流しながら全体として質の高い計画をつくることです。国が決めるのは基本的ポリシーで、具体的なことは地方で決めるのです。そこで地方とは何かということになってきます。一つの考え方が都道府県の枠を超えたブロックです。この地域でいえば中部地区を一つの地方としてとらえる考え方です。しかし北陸を含めるのか、愛知、岐阜、三重、静岡の四県だけでまとめるのかによって性格は変わります。圏域の決め方は今後の重要なポイントです。ただし生活、地形、水源といったものを念頭において自立できるブロックでなければなりません。

万博が大成功で終わりました。私たちに課せられた使命はこの成功をこの地域のものだけにするのではなく、国全体のものとして結び付けていくことです。万博の効果を定着させ、全国へ波及させるためには何をするべきかがポスト万博です。いま中部は万博効果を追い風として離陸しています。その意味で、今年は中部元年であり、二十一世紀の日本の原点になるでしょう。このことは万博開催地であったというだけでなく、日本の真ん中にあるという立地条件の良さがあるからです。日本の発展の原点となるための具体的な展開方法として中部が行うことは、安全健康な国土づくり、国際競争力のある生産拠点圏づくり、国際交流拠点圏づくりの三つです。そして循環型社会の形成、防災、景観保全、生産拠点の機能を高めるための研究拠点の強化、産業拠点都市の確立、交通モデル圏域の形成、交流を促進する産業観光の推進などがあります。

基調講演 「国土形成計画の策定に向けて」～中部の目指すべき方向～ 須田 寛氏

万博の心を中部にいつまでも

こうしたことをうまく実行するには選択と集中によって重点的に取り組む必要があります。そして日本の真ん中である中部は、近隣地域、あるいは官と民との幅広い連携を適正に役割分担しながら行う必要があります。我々は国や地域を大事にするという国土マインドを基本にして、ものづくりの心、観光する心をもつことが大切です。ポスト万博は新しい公共設備を作るといった陳情のターゲットをつくることではありません。「万博の心を中部にいつまでも」ということがポスト万博であり、国土形成計画はポスト万博という考えに立って整備されるものだと思います。

国土形成計画は全国計画と広域地方計画があり、この二つが対流しながら計画を策定します。国の援助さえ受けなければ例えば空港などもどこにつくってもいいことになります。こうした地方自治が行われれば中部の魅力はもっと大きくなります。

コーディネーター 小出 宣昭

小出 中部圏に北陸を加えるという意見もありますが。

神尾 太平洋と日本海が道路で直結する時代です。広域観光という立場に立ったとき北陸を中部に入れるかどうかよりもお互いに連携することが大切です。

小出 これからの成熟社会と地域の問題はどうあるべきだと思いますか。

林 北イングランドの若者は50％以上の失業率に見舞われたが生き延びました。住宅ストックが整っているためです。パリは名古屋と同じ人口ですが面積は三分の一です。日本の住宅は平均して二十六年に一回の割で建替えが行われていますが、パリでは二百年超の住宅も珍しくない。経済成長が止まり成熟社会になった時、日本が選ぶべきモデルはどちらなのかいうまでもありません。中部がその見本を示すべきです。

谷岡 日本には地縁、血縁だけではなく会社や学校など別の社会におけるつながりなどがあります。それも風土の一つだと思います。互いに知り合う「知縁」、自ら結ぶ「結縁」を築き上げていく中から未来が見えてくるのではないのでしょうか。

須田 人口減少問題解決ということで、今からたくさん子どもが生まれるようになったとしても、その子たちが社会的な戦力になるのは二十年後です。その間に労働力不足で社会が構成できなくなる問題が起きてきます。ある程度の外国人を計画的、文化的に受け入れることを考えなければなりません。

神尾 国土形成、都市づくりで、経済的規制は自由にしても社会的規制はもう少し強化する必要があると思います。

伊藤 圏域を安易に決めることは危険な面があります。紀伊半島は日本の精神文化発祥の地ですが関西と中部の境のためほとんど情報を発信できず、議論の対象にもなりにくい。人間は帰属意識をもつため、あなたは中部の人間ですといわれると中部にのみ関心を持つようになります。これが安易な圏域の設定がもたらす問題です。

二十年経たなければ即戦力となる人材が育たないならば、ものづくりに不可欠なマンパワーに合致する人材を外国人労働者に求めるしかありません。それはものづくりのメッカである中部の役割です。文化を土台にした地域づくり、国土づくりは大きな課題です。

小出 中部は日本の中で一番力を持った地域です。この地域からいろんなことを始めなければなりません。それらの問題を解決できれば、中部は名実共に日本屈指の地域になれると思います。

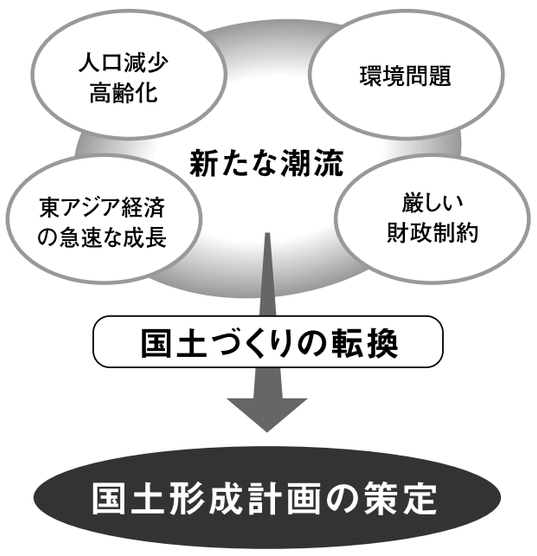
国土形成計画 一九六二年（昭和三十七年）に策定された「全国総合開発計画」（全総）の根拠法となってきた国土総合開発法が、国土形成計画法として平成十七年に改正・制定された。これに伴い新しく策定される国土計画を国土形成計画という。

企画・制作 中日新聞広告局

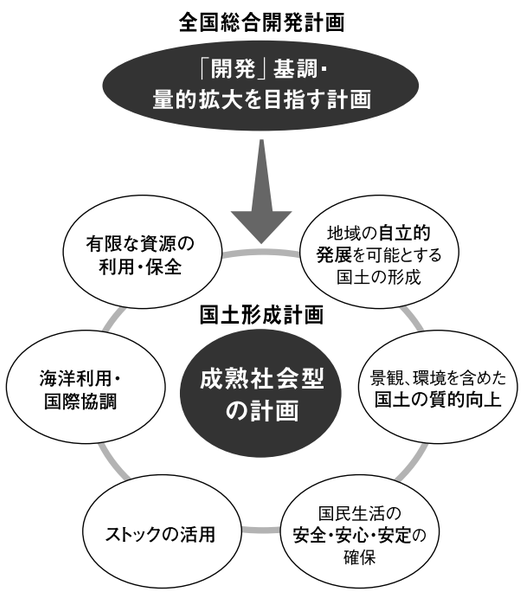
新しい中部のかたちを描く、「国土形成計画」進行中です。

これまでの我が国の国土づくりは、全国総合開発計画（全総）を中心に進められてきました。しかし人口減少時代を迎え、開発基調・量的拡大を目指す全総は時代に合わなくなったため、新たな国土計画である「国土形成計画」を策定することとなりました。

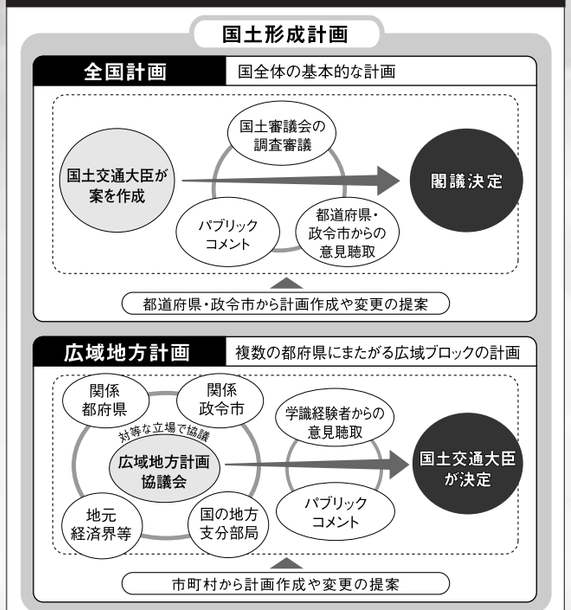
1 なぜ変わるの？ 国土づくりの大きな転換が求められています。



2 どう変わるの？ 開発中心から転換します。



3 どんな計画になるの？ 国と地方の協働によるビジョンづくりを進めます。



4 私たちの意見は？ 「インターネットでつくる国土計画」を開設しています。

国土形成計画に関する情報を広くお知らせするとともに、多くの方々に国土計画についての議論をしていただくため、国土計画ウェブサイト「インターネットでつくる国土計画」を開設しています。
このウェブサイトには、誰もが参加できる「電子会議室」を設けています。
今後の国土づくり・地域づくりに向けて、皆様のご意見をお待ちしています。

「インターネットでつくる国土計画」
http://www.kokudokeikaku.go.jp/

国土交通省 中部地方整備局・中部運輸局